



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,425	△5.3	12	—	168	—	97	△97.2
23年3月期	26,856	△0.8	△331	—	△243	—	3,597	—

(注) 包括利益 24年3月期 141百万円 (△95.8%) 23年3月期 3,415百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.97	—	0.5	0.6	0.0
23年3月期	35.79	—	22.8	△0.8	△1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,811	17,334	64.1	171.09
23年3月期	27,841	17,561	62.6	173.47

(参考) 自己資本 24年3月期 17,196百万円 23年3月期 17,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	689	△2,535	△394	7,341
23年3月期	1,236	△1,088	△263	9,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	251	6.9	1.5
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△2.4	△300	—	△300	—	△300	—	△2.98
通期	25,800	1.4	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 岩通アメリカ株式会社
(注)詳細は、【添付資料】P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	100,803,447 株	23年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	24年3月期	295,483 株	23年3月期	296,035 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	100,504,638 株	23年3月期	100,513,611 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 役員の新体制	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に続きタイ洪水によるサプライチェーンへの打撃はありましたが、年度後半より欧州経済危機は沈静化の傾向にあり、また、世界経済の牽引役である米国景気についても回復の兆しが見えております。国内においては、急激な円高の一服や、復興需要も旺盛であり、先行きには明るさも見え始めております。

このような企業環境の中、当社グループでは平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に取り組んでいます。この中期経営計画の一環として、前年度末には不振であった米国販売子会社である岩通アメリカ株の事業を現地企業に譲渡しました。また、工場機能再配備計画(福島県内の工場統合)については大震災の影響もあり、一時中断し見直しを行なっているところです。なお、タイ洪水により当社グループにおいても代替部品の確保や一部の製品において設計変更を行なうなどの対応が必要となりましたが、業績への影響は最小限にとどめることができました。

当連結会計年度の売上高は、主力の情報通信分野において、震災からの復興需要や流通在庫積み増し需要の影響もあり一部商品は売上が増加しましたが、北米販売子会社の事業譲渡や特定顧客向け計測システムの納入が前年度で終了したことの影響もあり、全体では254億2千5百万円で、前連結会計年度比5.3%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、当社グループをあげて利益率の改善と固定費の圧縮等を強力に推進した結果、営業利益は1千2百万円(前連結会計年度3億3千1百万円の損失)、経常利益は1億6千8百万円(前連結会計年度2億4千3百万円の損失)と若干ながら黒字となりました。また、当期純利益についても、9千7百万円(前連結会計年度35億9千7百万円)となりましたが、前年度には東京都による道路用地収用に係る土地売却益52億9千7百万円と移転補償金21億5千4百万円の特別利益計上があったため、当年度との差異は非常に大きくなっています。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は145億9千万円で前連結会計年度比3.8%の増収となり、セグメント損益は9億8千8百万円の利益(前連結会計年度1億7千8百万円の利益)となりました。主力の国内中小事業所向けビジネスホンでは、特定顧客向けを中心に流通在庫積み増し需要があり、また、前年度末投入の市販向け新ビジネスホン「LEVANCIO(レバンシオ)」や販売ルートの新規開拓の効果もあり、売上高は大幅な増収となりました。しかしながら、海外向け売上は前年度末の北米販売子会社の事業譲渡により大幅な減少となりました。利益面では売上の増加と固定費圧縮効果により大幅な増益となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は28億1千3百万円で前連結会計年度比1.7%の増収となり、セグメント損益は3億4百万円の利益(前連結会計年度2億1千6百万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連では、大型案件の減少に対し確実な案件獲得に努めたことにより増収増益となりました。

[計測事業]

計測事業の売上高は22億8千万円で前連結会計年度比34.4%の減収となり、セグメント損益は1千3百万円の利益(前連結会計年度1億1百万円の利益)となりました。売上高は、前年度で特定顧客向け計測システムの大型案件が終了したことによる大幅な減収に対し、カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品の売上拡大に努めましたが、基本測定器も減少となったため、売上高は減少し、利益面でも悪化しました。

〔製版事業〕

製版事業の売上高は42億7千8百万円で前連結会計年度比12.2%の減収となり、セグメント損益は4億1千万円の利益(前連結会計年度7億2千5百万円の利益)と減収減益となりました。海外向けは円高影響により機器・消耗品ともに減収となり、国内向けも市況低迷とユーザーの在庫調整の影響を受けて減収となりました。また、製版事業における新規事業製品として投入したラベル印刷機については技術的な調整が遅れたことにより、当期の売上への貢献は若干に止まりました。

〔その他〕

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。また、その売上高は14億6千1百万円で前連結会計年度比13.2%の減収となりましたが、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は3億7千4百万円の損失(前連結会計年度3億3千1百万円の損失)となりました。

今後のわが国経済は、為替相場は強烈な円高基調からは回復傾向にありますが、中東情勢不安に伴う原油価格の高騰、昨年度に続く夏場の電力供給への不安もあり、また、企業の円高、部品確保対策としての生産の海外流出による国内経済空洞化の懸念等もあり、経済環境ならびに市場環境は今後も厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針である「挑戦」と「改革」による成長戦略を、鋭意推進しています。ここでは、成長分野への参入による新事業確立への挑戦と事業構造を改革し既存事業の黒字化を図ることを目標としていますが、新規事業の立ち上げが遅れているため、当初の目標達成については非常に難しい状況となりつつあります。よって、平成25年3月期の計画は、ビジネスホン「LEVANCIO(レバンシオ)」や、新デジタルオシロスコープ「ViewGo(ビューゴ)Ⅱ」等の既存事業製品の売上を確実にこなすと共に、取り組みを強化しているラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム等の新規事業の早期確立に全力を傾注してまいります。加えて、一層の事業の効率化やグループ従業員の意識改革を推進していく所存であります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高258億円、営業利益0億円、経常利益0億円、当期純利益0億円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は268億1千1百万円となり、10億2千9百万円減少しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は207億2千9百万円で、1億2百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金は3億1千3百万円の増加、有価証券は9億9千9百万円の増加に対し、現金及び預金は11億8千6百万円減少しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は60億8千2百万円で、9億2千7百万円減少しました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、機械装置及び運搬具の減少等により2億5千万円減少し、無形固定資産もソフトウェア償却費が投資額を上回ったことにより減少しました。また、当社の保有する関係会社株式の一部または全部を譲渡したこと等により投資有価証券が3億6千9百万円減少しました。

②負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は94億7千7百万円で、8億1百万円減少しました。なお、有利子負債(借入金及びリース債務の合計額)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、1億9千8百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は43億1千5百万円となり、5億1千2百万円減少しました。これは主として、未払金の減少2億5千5百万円、支払手形及び買掛金の減少1億8百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は51億6千1百万円で、2億8千8百万円減少しました。これは主として、前年度末に事業譲渡した岩通アメリカ株の譲渡先会社との保守契約等により計上した長期未払金の減少1億2千2百万円、法人税法改正による税率変更に伴う繰延税金負債の減少9千4百万円です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、173億3千4百万円となり、2億2千7百万円減少しました。これは主として、利益剰余金の減少5億4千8百万円、為替換算調整勘定の増加2億7千2百万円によるものです。その結果1株当たり純資産は171円09銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、64.1%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による6億8千9百万円の収入に対し、投資活動による25億3千5百万円の支出、財務活動による3億9千4百万円の支出があったため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ22億6千6百万円減少し、73億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億8千9百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億1千9百万円、減価償却費11億5百万円、のれん償却額6千9百万円、投資有価証券売却損9千9百万円、移転補償金の受取額4億3千万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億1千5百万円、たな卸資産の増加額1億6千9百万円、未払金の減少額4億3千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億3千5百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入29億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入2億1千1百万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出11億5百万円、有価証券の取得による支出39億9千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億7千6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済1億2千万円、配当金の支払2億4千6百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	62.6	47.8	46.1	62.6	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	25.6	26.8	34.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	0.1	2.8	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	247.9	8.3	99.6	79.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しています。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成22年9月に策定しました現中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」は新分野・新事業の確立と既存事業の黒字化を基本方針としております。最終年度の中期経営計画目標である平成25年3月期の連結売上高330億円、連結営業利益7億円の達成は困難な見通しではありますが、引き続き、ラベル印刷機、パワーエレクトロニクス計測、無線認証システム、クラウド型コンタクトセンタ等の新事業の確立と拡大、業務の効率的な運用と事業構造改革を推進し、「挑戦」と「改革」による成長戦略の実現に向けた諸施策を実施してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	8,604
受取手形及び売掛金	6,045	6,358
有価証券	998	1,998
商品及び製品	1,344	1,406
仕掛品	576	608
原材料及び貯蔵品	1,445	1,519
繰延税金資産	34	35
その他	688	266
貸倒引当金	△92	△69
流動資産合計	20,831	20,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008	1,929
機械装置及び運搬具（純額）	351	251
工具、器具及び備品（純額）	455	372
土地	982	985
リース資産（純額）	51	45
建設仮勘定	18	32
有形固定資産合計	3,867	3,617
無形固定資産		
のれん	186	116
ソフトウェア	876	825
その他	61	72
無形固定資産合計	1,124	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,056
長期貸付金	140	96
繰延税金資産	49	49
その他	579	443
貸倒引当金	△177	△194
投資その他の資産合計	2,017	1,451
固定資産合計	7,010	6,082
資産合計	27,841	26,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	1,732
短期借入金	160	56
リース債務	25	29
未払金	961	705
未払費用	401	463
未払法人税等	137	84
賞与引当金	662	683
役員賞与引当金	34	16
製品保証引当金	224	265
災害損失引当金	160	—
その他	219	277
流動負債合計	4,828	4,315
固定負債		
長期借入金	84	68
リース債務	47	44
長期未払金	392	270
繰延税金負債	1,289	1,194
退職給付引当金	3,180	3,132
役員退職慰労引当金	24	23
その他	432	428
固定負債合計	5,450	5,161
負債合計	10,279	9,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,199	4,651
自己株式	△48	△49
株主資本合計	18,118	17,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	1
為替換算調整勘定	△648	△375
その他の包括利益累計額合計	△683	△374
少数株主持分	126	138
純資産合計	17,561	17,334
負債純資産合計	27,841	26,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,856	25,425
売上原価	16,208	14,920
売上総利益	10,647	10,504
販売費及び一般管理費	10,979	10,492
営業利益又は営業損失 (△)	△331	12
営業外収益		
受取利息	4	17
仕入割引	29	25
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	10	41
不動産賃貸料	31	37
受取保険金及び配当金	22	27
その他	34	72
営業外収益合計	157	249
営業外費用		
支払利息	12	8
貸倒引当金繰入額	—	21
不動産賃貸費用	27	35
為替差損	8	—
その他	21	27
営業外費用合計	69	92
経常利益又は経常損失 (△)	△243	168
特別利益		
固定資産売却益	5,297	—
貸倒引当金戻入額	41	—
受取和解金	41	—
移転補償金	2,154	—
受取補償金	—	10
退職給付制度終了益	—	122
その他	33	—
特別利益合計	7,568	133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	369	—
投資有価証券売却損	0	99
固定資産臨時償却費	586	—
事務所移転費用	325	—
関係会社整理損	801	—
災害による損失	188	57
特別退職金	—	25
その他	110	—
特別損失合計	2,382	183
税金等調整前当期純利益	4,942	119
法人税、住民税及び事業税	110	100
法人税等調整額	1,233	△91
法人税等合計	1,343	9
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	109
少数株主利益	1	12
当期純利益	3,597	97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,598	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	36
為替換算調整勘定	△100	△4
その他の包括利益合計	△183	31
包括利益	3,415	141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,414	129
少数株主に係る包括利益	1	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
当期首残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
当期首残高	1,602	5,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△251
当期純利益	3,597	97
連結範囲の変動	—	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△116
当期変動額合計	3,597	△548
当期末残高	5,199	4,651
自己株式		
当期首残高	△48	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△48	△49
株主資本合計		
当期首残高	14,521	18,118
当期変動額		
剰余金の配当	—	△251
当期純利益	3,597	97
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△116
当期変動額合計	3,597	△548
当期末残高	18,118	17,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	36
当期変動額合計	△82	36
当期末残高	△34	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△547	△648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	272
当期変動額合計	△100	272
当期末残高	△648	△375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△500	△683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	309
当期変動額合計	△183	309
当期末残高	△683	△374
少数株主持分		
当期首残高	144	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	11
当期変動額合計	△17	11
当期末残高	126	138
純資産合計		
当期首残高	14,165	17,561
当期変動額		
剰余金の配当	—	△251
当期純利益	3,597	97
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△277
持分法の適用範囲の変動	—	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	320
当期変動額合計	3,396	△227
当期末残高	17,561	17,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,942	119
減価償却費	1,585	1,105
のれん償却額	47	69
固定資産臨時償却費	586	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	△47
受取利息及び受取配当金	△30	△45
支払利息	12	8
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	99
移転補償金	△2,154	—
関係会社整理損	801	—
売上債権の増減額 (△は増加)	887	△315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224	△107
未払金の増減額 (△は減少)	56	△430
その他	△4,922	325
小計	1,324	564
利息及び配当金の受取額	29	44
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△104	△123
移転補償金の受取額	—	430
災害損失の支払額	—	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236	689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△1,105
定期預金の払戻による収入	11	139
有価証券の取得による支出	△998	△3,999
有価証券の償還による収入	1,000	2,999
有形固定資産の取得による支出	△335	△402
無形固定資産の取得による支出	△799	△474
投資有価証券の売却による収入	1	211
長期貸付金の回収による収入	0	41
その他	38	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△2,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△227	△120
配当金の支払額	—	△246
その他	△36	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	△2,242
現金及び現金同等物の期首残高	9,758	9,607
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△23
現金及び現金同等物の期末残高	9,607	7,341

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

従来連結子会社であった岩通アメリカ(株)は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結範囲の変動に記載しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港(株)、岩通アメリカ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

従来持分法適用関連会社であった(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム、その他4社については、当連結会計年度において各社の株式を売却したこと等により持分法適用関連会社から除外しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法の適用範囲の変動に記載しています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港(株)、岩通アメリカ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を引当てていません。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金です。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685	—	26,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,051	2,764	3,477	4,877	1,685	—	26,856
セグメント利益又は損失(△)	178	216	101	725	△331	△1,222	△331
セグメント資産	10,717	895	1,624	3,156	810	10,636	27,841
その他の項目							
減価償却費	1,074	55	95	144	26	188	1,585
のれんの償却額	27	18	—	23	—	—	68
持分法適用会社への投資額	407	—	—	—	—	—	407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	621	65	100	80	25	277	1,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,636百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,590	2,813	2,280	4,278	1,461	—	25,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,590	2,813	2,280	4,278	1,461	—	25,425
セグメント利益又は損失(△)	988	304	13	410	△374	△1,331	12
セグメント資産	9,682	1,205	1,396	3,160	695	10,670	26,811
その他の項目							
減価償却費	628	59	72	142	32	170	1,105
のれんの償却額	27	33	—	8	—	—	69
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	535	57	30	119	11	151	906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額△1,331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額10,670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,670百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	2,759	情報通信
西日本電信電話株式会社	2,720	情報通信

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	3,209	情報通信
西日本電信電話株式会社	3,026	情報通信

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報通信	I T N S	計測	製版			
当期末残高	95	58	—	32	—	—	186

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報通信	I T N S	計測	製版			
当期末残高	68	24	—	24	—	—	116

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	173.47円	171.09円
1株当たり当期純利益金額	35.79円	0.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,597	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,597	97
普通株式の期中平均株式数(株)	100,513,611	100,504,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成24年6月28日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません

2. 新任監査役候補

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

5. 昇任(降任)取締役候補

該当事項はありません。

6. 昇任(降任)監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の変制(平成24年6月28日付予定)

代表取締役社長	こんどう つねお 近藤 恒男
取 締 役	なかやま ひさお 中山 久男
取 締 役	はざま たかひさ 挟間 敬久
取 締 役	にしど とおる 西戸 徹
取 締 役	りゅうざき まさし 龍崎 正司
取 締 役	こんどう ゆうじ 近藤 雄司
監査役(常勤)	だいくはら ひろし 大工原 博
監査役(常勤)	やまもと おさむ 山本 修
監査役(非常勤・社外)	ふじた よういち 藤田 陽一
監査役(非常勤・社外)	はしもと たかみ 橋本 孝三
監査役(非常勤・社外)	なかじま ときお 中嶋 登喜雄

以上